

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略
令和2年度実施状況

まちづくり推進部

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和2年度実施状況について

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略(改定版)は、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略及び宮城県地方創生総合戦略を踏まえ、計画期間を平成27年度から令和2年度までの6年間の計画としております。

したがって、令和2年度は、計画期間における最終年となり、各基本目標における重要業績評価指標(KPI)の実績について分析を行い、成果を検証したものです。

なお、計画期間の終期に伴い、新たに令和3年度から令和7年度までの5年間の計画期間とする第二次登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略を令和3年3月に策定しております。

基本目標	数値目標	具体的施策	具体的 施策数	重要業績 評価指標 (KPI)		
1 登米市の地域資源を活かし、産業の活性化による安定した雇用の創出 (安定した雇用に創出する)	I 雇用創出(6年間で780人以上)		6	12		
	(1)地域産業の競争力強化				4	9
	(2)人材の育成・確保、雇用対策				2	3
2 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり (移住・定住の流れをつくる)	II 移住・定住者創出(6年間で500人以上)		5	7		
	III 交流人口等創出(6年後までに年間287万人以上の交流)					
	(1)移住・定住の推進				2	3
	(2)交流人口増加の推進				3	4
3 登米市で結婚し子どもを産み育てられる、子育てにやさしい環境づくり (若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)	IV 出生者数(6年間で2,900人以上)		8	12		
	(1)結婚活動の支援				1	1
	(2)妊娠・出産・子育ての支援				6	10
	(3)ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現				1	1
4 登米市で生き生きと、安心して暮らし続けられる生活環境づくり (時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る)	V 平均寿命(6年後までに男女県平均寿命差0.0歳以下)		8	14		
	(1)地域づくりの推進				1	3
	(2)住民が地域防災の担い手となる環境の確保				2	5
	(3)安全で安心して暮らせる地域社会の構築				5	6
合 計			27	45		

●登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略における取組の検証

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、第二次登米市総合計画において掲げたまちづくりの基本理念である「協働による登米市の持続的な発展」により、本市の将来像である「あふれる笑顔豊かな自然住みたいまちとめ」の実現を確実なものとするため、1登米市の地域資源を活かし、産業の活性化による安定した雇用の創出（安定した雇用を創出する）、2登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり（移住・定住の流れをつくる）、3登米市で結婚し子どもを産み育てられる、子育てにやさしい環境づくり（若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる）、4登米市で生き生きと、安心して暮らし続けられる生活環境づくり（時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る）の4つの基本目標の下、地方創生の実現に向けた取組を進めてきました。

基本目標1の数値目標である「雇用創出」では、目標の780人を上回る954人の実績となりました。特に商業分野における新規事業者の参入を促す支援施策が雇用創出につながっている点が主な要因と捉えています。

基本目標2の数値目標の1つ目である「移住・定住者創出」では、移住者については住まいサポート事業を実施したことなど目標の150人を大きく上回る596人の実績となりました。一方で、転出者抑制については、住環境整備、雇用創出、子育て支援、教育環境整備など、総合的な取組が必要であり、効果が現れるまでには一定程度の時間を要することから、目標の350人には至りませんでした。

また、数値目標の2つ目である「交流人口等創出」では、令和元年度までは順調に伸びを見せていたものの、令和2年度では新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため移動制限や市内観光施設の休園などの影響により減少したものと捉えています。

基本目標3の数値目標である「出生者数」では、令和2年の年間出生者数は390人となり、年間460人の出生者数を想定しておりましたので、目標に達しませんでした。今後、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための取組の強化が必要となっています。

基本目標4の数値目標である「平均寿命」では、実績としては国勢調査の結果に基づく指標であることから、最新の数値は把握できませんでした。

主 な 成 果

安定した雇用を創出する

- ①誘致企業数 11社（H26） → 19社（R2）
- ②空き店舗活用事業実施件数 42件（H26） → 94件（R2）
- ③市の支援による起業・創業者数 2事業所（H26） → 11事業所（R2）
- ④農業産出額 27,929百万円（H26） → 32,562百万円（R2）
- ⑤地域材需要拡大支援事業実施戸数 201戸（H26） → 333戸（R2）

移住・定住の流れをつくる

- ①移住・定住希望者相談件数 26件（H27） → 337件（R2）
- ②ふるさと応援寄附金件数 79件（H26） → 15,564件（R2）

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ①保育所待機児童数 45人（H26） → 8人（R2）
- ②認定こども園設置数 0カ所（H26） → 5カ所（R2）

時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

- ①消防団協力事業所数 47事業所（H26） → 56事業所（R2）
- ②防災指導員配置率 70.9%（H26） → 83.0%（R2）
- ③コミュニティFM放送可聴世帯のカバー率 40.0%（H26） → 100.0%（R2）
- ④住宅用太陽光発電システム設置件数 1,509件（H26） → 2,498件（R2）

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

基本目標	NO	指標	数値目標	単位	数値目標						目標 令和 2年度	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	備考			
					参考実績	実績												
						※()の値は昨年度報告時の暫定値等												
				平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度								
1 登米市の地域資源を活かし、産業の活性化による安定した雇用の創出(安定した雇用の創出)	I	雇用創出	6年間で780人以上	人		109	323	538	707	951	954	780	産業経済部 地域ビジネス支援課	【工業】 継続的に就職ガイダンス等を開催し、市内企業への就職促進を行っている成果が雇用へとつながっている。 本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送ったことから、市内企業を紹介するDVDと企業情報ハンドブックを作成し、市内及び近隣の高校へ配布するとともに、市ホームページに動画を掲載し、就職活動を支援した。 また、来年度就職活動する高校生向けの企業ガイドブックを作成、市内及び近隣の高校へ配布し、市内企業の情報発信に取り組んだ。 【商業】 ・空き店舗活用事業(店舗改修、賃借料助成) ・商工会による創業支援(創業チャレンジセミナー:3商工会が連携し、3回継続のセミナーを開催) ・創業支援事業(地域資源を生かした起業支援として、創業時経費を助成)	【工業】 新規立地企業及び食料品製造業等で従業員数は増加したものの、電子部品・金属製品製造業等では、新型コロナウイルス感染症の影響により、契約期間満了を迎えた社員や退職者不補充等の雇用調整をした企業もあり、全体的な雇用の拡大にはつながらなかった。 【商業】 新規事業者の参入を促す支援施策が、雇用創出につながっている。	【令和2年度実績】 工業 0人 商業 3人 (内訳) 空き店舗活用支援事業 2人(2店舗) 商工会による創業支援 1人(1件) 創業支援事業 0人(0件) 合計 3人		
	重要業績評価指標(KPI)																	
	具体的施策	NO	指標 番号	項目	説明	単位	参考実績	実績					目標 令和 2年度	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考
								※()の値は昨年度報告時の暫定値等							特に効果的だった取組項目	具体的な取組内容(事業名、事業内容など)		
(1) 地域産業の競争力強化	1	42	誘致企業数(累計)	市が誘致した企業数	社	11	12	14	14	16	18	19	20	産業経済部 地域ビジネス支援課	・企業立地アンケート調査による設備投資等の状況把握 ・県との連携による立地企業の情報収集 ・職員のスキルアップを図る企業誘致勉強会の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な企業訪問ができなかったことから、首都圏や関西圏等の企業を対象に企業立地アンケート調査を実施したほか、県との連携を深め、情報収集に努めるとともに、企業誘致に関する勉強会を実施し、職員のスキルアップを図った。	立地企業の情報収集に努め、企業訪問等により本市の支援体制や投資環境等の説明を継続して行ってきた結果、新たに1社の企業誘致に結びついたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地方への企業進出が停滞したことから、目標値には届かなかった。	
	2	29	担い手への農地集積率(累計)	全農地面積のうち、担い手へ集積した面積の割合	%	79.6	82.0	83.5	83.7	84.1	82.4	79.0	85.5	産業経済部 産業総務課	農地中間管理事業を活用した、認定農業者など担い手への農地集積・集約化を促進した。	担い手の農地集積を促進するため、農地中間管理事業を活用して経営面積を拡大した担い手へ担い手農地集積推進支援事業による集積の推進を図った。	構成員の高齢化などで、集落営農組織が減少したことにより、集積率の減少となった。	
	3	33	市の支援による起業・創業者数(累計)	市の支援を活用し、起業した事業者数	事業所	2	5	7	8	9	11	11	14	産業経済部 地域ビジネス支援課	商工会や金融機関等と連携して起業者を募集した。	「ビジネスチャンス支援事業(創業支援)」について、市広報紙やホームページ、フェイスブックのほか商工会や金融機関等と連携して起業者を公募した。	コロナ禍の中で起業するのはリスクが高いと思われることから、「ビジネスチャンス支援事業(創業支援)」の公募をしたが、応募が無かった。	
	4	-	地域の新規創業企業での新たな雇用者数(累計)	新規創業企業(過去5年以内に創業した小規模事業者)が市の支援を活用し、新たに雇用した人数	人	-	0	4	7	7	7	7	9	産業経済部 地域ビジネス支援課	商工会との連携の中で支援対象者へ周知を行った。	【起業家人材確保支援事業】 平成29年度まで新規創業企業に対し、職場の環境整備を図るとともに新たな雇用を行った場合にその人件費の一部を支援した。	創業後5年以内の新設企業を対象に、子育てしやすい環境整備を図りつつ、事業の成長を図るための人材確保を支援するため、実施したものであるが、平成29年度で終了し、起業・創業を行うための新たな技術習得を支援し、人材の育成を図ることとした。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

具体的施策	NO	指標 番号 計画 番号	項目	説明	単位	参考実績 平成 26年度	実績 ※()の値は昨年度報告時の暫定値等					目標 令和 2年度	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考	
							平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度			令和 2年度	特に効果的だった取組項目			具体的な取組内容(事業名、事業内容など)
(1) 地域産業の競争力強化	③新たなビジネスチャレンジや起業・創業、6次産業化への支援	5	-	空き店舗活用事業実施件数(累計)	件	42	48	59	74	83	92	94	103	産業経済部 地域ビジネス支援課	商工会の巡回指導による事業者への情報提供、市ホームページによる不動産情報の発信、事前相談等に努め、商店街の活性化を支援した。	空き店舗を活用した新規事業者支援として、店舗改修と賃借料を助成した。	コロナ禍の中で開業するのはリスクが高いと思われることから、空き店舗活用支援については2件の活用に留まった。	
		6	35	6次産業化認定事業者数(累計)	事業所	14	14	14	14	14	14	14	20	産業経済部 地域ビジネス支援課	6次産業化サポートセンター等関係機関との連携により、アドバイザー派遣等による支援を行い、取り組む農林業者の6次産業化を推進した。	6次産業化サポートセンター等関係機関との連携により、アドバイザー派遣等による支援を行い、生産・加工・販売に取り組む農林業者の6次産業化を推進した。	ビジネスチャンス支援事業の利用者に対し、6次産業化法に基づく認定の声がけを行っているところであるが、認定のメリットが少ないとの意見が多く、認定を目指す事業者は年々減少している。令和元年度に6次産業化を検討したいとの相談があったものの、まだ認定申請には至っていないことから前年同様となった。	
	④産地の魅力の向上	7	28	農業産出額(年間)	百万円	27,929	29,863	31,827	32,894	33,641	(-) 33,549	32,562	35,340	産業経済部 産業総務課	担い手の経営規模拡大や生産性の向上を図るため、必要な農業用機械等の導入を支援した。	農業用機械の導入により、生産性の向上や経営の効率化を図るとともに、設備投資の負担を軽減し、地域農業の中心となる経営体の育成に取り組んだ。	野菜類の単価上昇により、野菜の出荷額は伸びたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による米価の下落、牛の枝肉価格や子牛価格の下落により、総産出額は325億6,200万円となり、9億8,700万円減となった。	
		8	32	木材・木製品出荷額(年間)	億円	21.6	27.4	25.1	25.1	(-) 24.4	-	-	30.0	産業経済部 農林振興課	県内外での登米市産木材の積極的PR活動を展開し、登米産材の需要拡大を支援した。	市内産木材を使用した木造在来工法による住宅等を、市内に新築又は増築する市民に対して、延べ床面積に応じて補助金を交付する地域材需要拡大支援事業を実施し、市内産木材の需要拡大を推進した。 市内外において、登米産材フェア等を開催し、市内産木材のPR活動を推進した。	【平成30年度実績に対する参考分析】 住宅等の新築着工戸数が伸びておらず、木材需要量が増えていない状況となっている。	実績値のカッコ書きは、数値を使用する工業統計調査は、毎年行われているが、調査結果の公表が約1年後となっている。(令和2年度の結果は令和4年度公表)
		9	-	地域材需要拡大支援事業実施戸数(累計)	戸	201	230	254	276	299	318	333	329	産業経済部 農林振興課	県内外での登米市産木材の積極的PR活動を展開し、登米産材の需要拡大を支援した。	市内産木材を使用した木造在来工法による住宅等を市内に新築又は増築する市民に対して、木材使用量に応じて補助金を交付する地域材需要拡大支援事業を実施した。	市内住宅着工戸数(新築・持家)は増加したが、事業実績は15戸(予算の範囲内)となった。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

具体的施策	NO	指標 番号	重要業績評価指標(KPI)										担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考	
			項目	説明	単位	参考実績 平成 26年度	実績 ※()の値は昨年度報告時の暫定値等							目標 令和 2年度	特に効果的だった取組項目			具体的な取組内容(事業名、事業内容など)
							平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度						
(2) 人材の育成・確保、雇用対策	10	-	就職を希望する新規高等学校卒業生の登米市への就職割合(年間)	就職を希望する市内高等学校の新規卒業生の市内への就職割合	%	40.5	40.3	48.6	47.9	38.9	35.0	36.3	50.0	産業経済部 地域ビジネス支援課	市内企業を紹介するDVDや企業情報ハンドブックを作成し、各高校への配布、市ホームページへの動画掲載等の就職支援により、市内企業の人材確保と若者の地元定着を促進した。 また、来年度卒業する高校生向けの企業ガイドブックを作成、市内及び近隣の高校へ配布し、市内企業の情報発信に取り組んだ。	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職ガイダンス等の開催を見送ったことから、市内企業を紹介するDVDと企業情報ハンドブックを作成し、市内及び近隣の高校へ配布するとともに、市ホームページに動画を掲載し、就職活動を支援した。	目標値には達しなかったが、前年度より高い就職割合となった。この要因としては、市内企業の情報を掲載した企業ガイドブックを高校生に配布したことにより、早い段階から就職先の検討ができたことが地元企業への就職につながったものと捉えている。	
			認定農業者数(年間)	市から農業経営改善計画の認定を受けた農業者数	経営体	898	909	888	888	879	832	783	800	産業経済部 産業総務課	新規就農者の就農直後の経営安定化を支援し定着を図るとともに、新規就農者から認定農業者へのステップアップを支援し、認定農業者数を確保した。	新規認定時の認定農業者への指導・助言や、再認定時の研修などを行った。	認定農業者数については、高齢化や人口減少などの理由から、個別経営体が自然減すると想定しており、法人経営体の育成・確保が必要となっている。令和2年度実績内訳では、49経営体減少したものの、法人経営体の増加を促進したことにより認定農業者数を確保することができた。	「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」における令和7年度目標 認定農業者数： 725経営体 個人：600経営体 法人：125経営体
			認定農業者数(年間)(うち法人数)	市から農業経営改善計画の認定を受けた農業者数	経営体	79	82	89	97	103	105	111	111	産業経済部 産業総務課	アドバイザー派遣等により法人化希望農家を支援し、法人経営体の増加を促進した。	新規認定時の認定農業者への指導・助言や、再認定時の研修などを行った。	農業経営に意欲を持っている農家に対し、更に経営規模の拡大や経営基盤の強化を図るため、国の補助事業等を活用するなど、法人化に向けた取組を支援し、新たに6経営体が法人化し、目標を達成することができた。	
(2) 人材の育成・確保、雇用対策	12	-	森林組合作業員数(年間)	市内森林組合で森林整備業務に従事する作業員数	人	51	50	50	44	46	44	42	61	産業経済部 農林振興課	林業従事者の高齢化、後継者不足を解消するため、林業担い手の育成と確保を図った。	森林・林業を支える担い手の育成・確保を図るため、森林組合が行う林業労働安全対策や林業技術研修会に対して支援する林業担い手育成事業を実施した。	林業は就労条件が厳しいことなどから、高齢化や後継者不足が課題となっており、その対策のための事業を行っているが、現状では新規従事者よりも退職者が多く、目標値を下回った。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

基本目標	NO	指標	数値目標	単位	数値目標							目標 令和 2年度	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	備考	
					参考実績	実績											
						※()の値は昨年度報告時の暫定値等											
平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度											
2 登米市に住み続けたい、住みたいと思える魅力のあるまちづくり(移住・定住の流れをつくる)	II	移住・定住者創出	6年間で500人以上	人(移住者)								500	まちづくり推進部 観光シティプロ モーション課	<p>移住者の視点を持ち合わせた移住・定住支援員(地域おこし協力隊)を配属し、移住・定住検討者からの相談受付や情報提供を一元的に行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、首都圏等で開催が予定されていた移住フェア等は軒並み中止又は延期となり、オンラインでの移住フェア等への出展や、単独オンライン移住相談会を開催し、本市の移住支援策や魅力を積極的に発信した。</p> <p>本市での暮らしや地域住民とのふれあい等を通じて本市の魅力を直接体験していただくための移住体験ツアーについても、新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったが、移住お試し住宅による支援を行うとともに、移住体験参加促進事業補助金により、県外からの来訪者を対象に交通費及び宿泊費を支援した。</p> <p>空き家情報バンクの活性化を図り、市内空き家の利活用向上につなげるため、宮城県宅地建物取引業協会及び全日本不動産協会宮城県本部との連携強化に努めた。</p> <p>また、より良い居住環境を整備し、移住・定住の促進につなげるため、空き家改修事業及び住まいサポート事業を実施した。</p> <p>■移住者創出：市外から転入 96人 ◇空き家情報バンク：12人 ◇住まいサポート事業(住宅取得補助)：78人 ◇地域おこし協力隊：1人 ◇移住相談・体験施策：5人</p> <p>■転出者抑制：市内転居 122人 ◇空き家情報バンク：24人 ◇住まいサポート事業(住宅取得補助)：98人 ※転出者数は1,642人であり、令和2年度目標値(1,650人)を8人上回る結果となった。 転出者数は6カ年(平成27年度～令和2年度)累積で712人となっている。</p>	<p>【移住者創出】</p> <p>その地域に移り住むこと及び長く住む意思をもって居住する移住・定住においては、生活の基盤となる住環境の整備が重要となることから、住宅取得を支援する住まいサポート事業を継続して実施したことが、目標に近づける大きな要因であった。</p> <p>当事業においては、78人の移住者を創出することができた。</p> <p>【転出者抑制】</p> <p>転出者数が例年よりも減少した要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったものと思われる。</p> <p>人口の減少を抑制するためには、住環境整備、雇用創出、子育て支援、教育環境整備など、総合的かつ継続的な取組が必要であり、こうした事業の取組の効果が数値として現れるまでにはある程度の時間を要するものと考えられる。</p>		
				人(転出者抑制)													
	III	交流人口等創出	6年後までに年間287万人以上の交流	万人		277	279	306	330	356	251	287	まちづくり推進部 観光シティプロ モーション課 産業経済部 農政課 産業総務課 地域ビジネス支援課	<p>観光ポスターやパンフレットなどを配布、観光関係情報誌への寄稿及びテレビ(仙臺いろは・伊達な旅紀行～いいトコ!みやぎ)、ラジオ(TBCラジオ エン・ボヤージュはいうえい人・街ネット)、インターネット動画サイト(エイティナイナーズ)でPRを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響下での誘客を図るため、登米にひとめぼれスタンプラリー、田園ライド・サイクルツーリズムを実施した。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、移動が制限されたほか市内観光施設の休園などが影響して、観光客数が減少したと考えられる。</p>		
重要業績評価指標(KPI)																	
具体的施策	NO	指標 番号	項目	説明	単位	参考実績	実績						目標 令和 2年度	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考
							※()の値は昨年度報告時の暫定値等										
平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度											
(1) 移住・定住の推進	① 移住・定住者への支援	13	-	移住・定住希望者相談件数(年間)	件	-	26	73	308	430	427	337	630	まちづくり推進部 観光シティプロ モーション課	<p>移住・定住相談に関する総合窓口として「登米市移住・定住サポートセンター」を設置しており、きめ細やかな相談対応に努めるとともに、首都圏等で開催されるオンライン移住フェア等への出展や、本市の魅力や支援制度を発信した。</p> <p>また、移住・定住支援員として地域おこし協力隊を配置し、相談業務に従事するとともに、移住者としての視点で本市の魅力を発信した。</p> <p>移住・定住相談に関する総合窓口として、「登米市移住・定住サポートセンター」を設置しており、きめ細やかな相談対応に努め、相談件数は、326件となった。</p> <p>また、県や関係機関が主催するオンライン移住フェアへ3回出展するとともに、本市単独でのオンライン移住相談を開催した。これらの出展により、11件の移住相談を受け付けた。</p>	<p>その地域に移り住むこと及び長く住む意思をもって居住する移住・定住においては、生活の基盤となる住環境の整備が重要となることから、住まいサポート事業や空き家情報バンクへの相談が集中した。</p> <p>また、首都圏等で開催される予定であった移住フェア等については、新型コロナウイルス感染症の影響から軒並み中止又は延期となったことから、オンラインによる移住フェアへの出展を積極的に活用するとともに、本市単独のオンライン移住相談会を開催するなど、本市の魅力を活かす新しい生活様式を取り入れながらPRしたものの、目標値を下回った。</p>	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

具体的施策	NO	指標 番号	重要業績評価指標(KPI)										担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考	
			項目	説明	単位	参考実績 平成 26年度	実績 ※()の値は昨年度報告時の暫定値等										目標 令和 2年度
							平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度					
(1) 移住・定住の推進	②知名度・認知度の向上	-	地域ブランド調査結果認知度(年間)全国	全国の790市、東京23区及びブランド振興に熱心な187町村を合わせた1,000の市区町村を対象とした調査による認知度	位/全国	830	796	850	791	876	857	876	650	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	シティプロモーション推進事業の実施及びシティプロモーションサポーターの活動による本市の魅力発信を行った。 本市の魅力を生かして、オリジナルのキャラクターを制作し、宮城オルレ登米コース秋のイベントなど市内外で開催されたイベントにキャラクターで出展し、「登米無双シリーズ」のモニターによる上映など本市の魅力発信を実施した。 また、多くの市民がプロモーションに参加し、本市の魅力を生かして市内外に向けて発信するため、シティプロモーションサポーターの登録を推進した。	すでに多くの自治体で、本市と同様の取組が行われており、大きな成果とならなかった。 知名度がある主要な都市よりも、本市の認知度を向上させるためには、ヒトやモノ、観光資源などについて、更なるメディアへの露出機会の拡大を図り、長期間にわたる継続的な取組が必要である。	
			地域ブランド調査結果認知度(年間)県内		位/県内	14	14	15	14	16	15	16	10				
	14	-	ふるさと応援寄附金件数(年間)	市を応援するために寄せられた寄附金件数	件	79	3,113	3,693	2,636	4,908	6,507	15,564	6,000	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	ふるさと応援寄附金をきっかけに生まれた「つながり」を大切に、寄附者との継続的なつながりを持つ取組を推進した。 また、部局横断的な情報共有を図る場として庁内プロジェクトチームを設置しており、寄附者の共感を得る寄附金の活用方法等について、検討を進めた。 これまで本市にふるさと納税をした方々に対し、いただいた寄附が具体的にどのように活用されているか、また、返礼品の生産者又は事業者がどのような思いを込めて返礼品を寄附者に届けているかを掲載した活用事例集を1回(2,000部)送付し、寄附者とのより強いつながりの構築に努めた。 庁内プロジェクトチームを設置しており、庁内における横断的な情報共有を図った。 また、本市の魅力ある返礼品の掘り起こしのため、事業者の個別訪問を積極的に実施し、新規返礼品の拡充を図った。	ふるさと納税制度においては、返礼品競争の側面が多分にあるものの、返礼品の充実に向けた取組を推進する一方で、単に返礼品を届けて終わるのではなく、寄附者の思いや寄附者との継続的なつながりを大切にすることが要因となり、目標件数を上回る結果となった。	
(2) 交流人口増加の推進	①観光の活性化を通じた交流人口の増加	38	観光客数(年間)	宮城県観光客入込数調査による年間(1月~12月)の登米市観光客入込数	千人	2,666	2,710	2,744	2,981	3,243	3,471	2,453	3,303	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	本市の魅力や観光スポットに係る情報発信、新型コロナウイルス感染症の影響などを配布、観光関係情報誌への寄稿及びテレビ(仙臺いろは・伊達下での誘客事業を実施した。 観光ポスターやパンフレットなどを配布、観光関係情報誌への寄稿及びテレビ(仙臺いろは・伊達下での誘客事業を実施した。 ラジオ(TBCラジオ エン・ポヤージュ)はいうえい人・街ネット)、インターネット動画サイト(エイティナイナズ)でPRを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響下での誘客を図るため、登米にひとめぼれスタンプラリー、田園ライド・サイクルツーリズムを実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、移動が制限されたほか市内観光施設の休園などが影響して、観光客数が減少したと考えられる。	
			39	宿泊観光客数(年間)	宮城県観光客入込数調査による年間(1月~12月)の登米市宿泊観光客数	千人	52	78	89	75	71	88	52	75	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	観光ポスターやパンフレットなどを配布、観光関係情報誌への寄稿及びテレビ(仙臺いろは・伊達下での誘客事業を実施した。 ラジオ(TBCラジオ エン・ポヤージュ)はいうえい人・街ネット)、インターネット動画サイト(エイティナイナズ)でPRを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の影響下での誘客を図るため、登米にひとめぼれスタンプラリー、田園ライド・サイクルツーリズムを実施した。	新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため、移動が制限されたほか市内観光施設の休園などが影響して、観光客数が減少したと考えられる。
	16	-	宿泊農業体験学習受入数(年間)	教育旅行等市外中高生の宿泊農業体験学習受入数	人	382	345	560	507	504	568	0	522	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、令和2年度は受入を中止した。	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、令和2年度は受入を中止したため、実績は無かった。	
18	-	大会参加者数(年間)	市外からの参加を認める主な大会等の参加者数	人	5,131	5,350	4,978	4,596	4,784	4,697	0	5,400	教育部 生涯学習課	各実行委員会における実施可否協議の過程において、今後の事業のあり方として、新型コロナウイルス感染症対策の共有が図られた。	市内外からの参加のあるカップル、ハーフマラソン、河北レガッタなど、6つの社会体育事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、全事業を中止した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全事業を中止したため、実績は無かった。	
19	-	大会参加者数(年間)	市外からの参加を認める主な大会等の参加者数	人	5,131	5,350	4,978	4,596	4,784	4,697	0	5,400	教育部 生涯学習課	各実行委員会における実施可否協議の過程において、今後の事業のあり方として、新型コロナウイルス感染症対策の共有が図られた。	市内外からの参加のあるカップル、ハーフマラソン、河北レガッタなど、6つの社会体育事業を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、全事業を中止した。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、全事業を中止したため、実績は無かった。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

基本目標	NO	指標	数値目標	単位	参考実績	実績						目標 令和 2年度	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	備考											
						※()の値は昨年度報告時の暫定値等																					
						平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度						令和 2年度										
3 登米市で結婚し子どもを産み育てられる、子育てにやさしい環境づくり(若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)	IV	出生者数	6年間で2,900人以上	人		518	1,048	1,545	1,989	2,414	2,804	2,900	福祉事務所 子育て支援課	産後うつや育児に対する悩みを早期に解決できるよう、保健師や助産師による訪問相談に加え、臨床心理士等による相談事業を行った。 また、病院や助産所・居宅において、助産師等が母親の心身回復と心理的な安定を図り、健やかな子育てができるよう支援するため、産後ケア事業を実施した。 認定こども園の開設支援を行い、受入枠の拡大を図り、子育てサポート事業による一時保育や放課後児童クラブの実施場所を確保するなど、子育て環境の整備に努めた。 その他、健康推進課、子育て支援課をはじめ、各課で様々な事業を展開し、子育てに対する不安の解消と、経済的負担、人的負担の軽減を図った。	出生数は、多様な要因が関連するため、子育て環境の改善が即座に出生数の増加につながるものではなく、改善の効果が数値として表れるのに時間を要するものと捉えている。 令和2年は更に減少し、400人を下回ることとなり、依然、減少傾向が続いている状況となっている。 平成27年対比で128人減少し、減少率は5年間で約25%となっている。	出生数は、『住民基本台帳に基づく宮城県人口移動調査年報住基異動調査年報』より記載											
						重要業績評価指標(KPI)																					
						具体的施策	NO	指標 番号	項目	説明	単位	参考実績					実績						目標 令和 2年度	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考
																	※()の値は昨年度報告時の暫定値等										
(1)結婚活動の支援	20	-	婚姻数(年間)	届出を受けた年間婚姻数	組	307	287	307	222	256	253	216	300	まちづくり推進部 観光シティプロモーション課	結婚に関する啓発活動及び相談対応を行った。	結婚相談対応のほか、結婚に関する啓発活動(結婚茶話会)を開催した。	出会いイベントや自分磨きセミナーについては、新型コロナウイルス感染症の影響で対面での交流が難しいことから、令和2年度の開催は中止とした。										
(2)妊娠・出産・子育ての支援	21	-	早期の母子手帳交付率(11週以内率)(年間)	妊娠11週以内の初回妊婦健診が望ましいことから、早期に母子健康手帳及び妊婦健診受診票(助成券)を交付した妊婦の割合	%	86.7	87.3	88.3	87.2	89.8	85.2	88.8	92.0	市民生活部 健康推進課	市内外産婦人科外来妊婦健診での啓発、及び中学、高校で実施している「いのちの教室」での健康教育を継続した。 市内中学校5校、高等学校3校において、いのちの大切さ、心と体等の健康教育を実施し、高等学校では母子健康手帳の存在、交付について紹介した。	妊婦11週以内での交付は望ましいが、妊娠初期は母体の不安定さから医療機関側でも交付勧奨時期を慎重にすることがあり、交付が遅れることが考えられる。											
																		22	-	肥満傾向児童の割合(小5)(年間)男	性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上である児童の割合	%	20.0	18.0	20.8	15.8	19.2
23	1	保育所待機児童数(年間)	特定の保育所を希望する等の自己都合である場合を除き、利用申込みをしたが保留となっている児童数	人	45	63	62	35	27	17	8	0	福祉事務所 子育て支援課	待機児童を解消するため、幼保連携型認定こども園の新規開園を支援した。	認可保育所の幼保連携型認定こども園への移行を支援し、令和3年4月1日から認定こども園1カ所が開園した(利用定員35人増)。 また、市立幼稚園・保育所の再編等による幼保連携型認定こども園の施設整備等を令和2年度に実施し、令和3年4月1日から認定こども園2カ所(公立1、民間1)が新たに開園した。(利用定員50人増) そのほか、令和3年4月1日から認可保育所1カ所が新規開園し、休園していた小規模保育事業所1カ所が再開した。(利用定員52人増)	受入枠を上回る申し込みがあり、目標の達成には至らなかったが、待機児童は年々減少しており、令和3年4月1日現在では0人となっている。 なお、令和2年度中に認定こども園の整備等により受入枠の拡大を図ったことで、令和3年4月の市内全体の利用定員は102名増となった。	待機児童数は、10月1日現在										

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

具体的施策	NO	指 標 番 号	重要業績評価指標(KPI)										担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考	
			項目	説明	単位	参考実績	実績							目標	特に効果的だった取組項目			具体的な取組内容(事業名、事業内容など)
							平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度						
(2) 妊娠・出産・子育ての支援	24	-	認定こども園設置数(累計)	市立施設再編による計画期間の認定こども園の施設数	カ所	0	0	0	0	3	4	5	7	福祉事務所 子育て支援課	公立幼稚園及び保育所の再編等に伴う認定こども園を設置した。	「登米市市立幼稚園・保育所再編方針」及び「市認定こども園等の運営主体に係る指針」に基づき民設民営を優先する認定こども園整備を推進した。 令和2年4月に1園が開園し、令和3年度に公立で開園予定の認定こども園1カ所の施設整備を進めた。また、同年に民設民営により開園する1施設に補助金を交付し支援した。	令和2年度までに7施設の設置を目標としており、令和2年度時点における開園施設は5施設となっているが、令和3年4月に開園する2園を含めれば7園となることから、概ね計画どおりに進んでいる。	
			スクールガードの登録者数(年間)	登下校児童生徒への指導・見守りなどの活動を行っているスクールガードの登録者数	人	222	223	223	280	288	263	257	310	教育部 生涯学習課	スクールガード養成講習会の実施とコロナ禍での活動留意、啓蒙資料を作成し、円滑な取組を支援した。	研修によるボランティアの資質向上とともに、登録者の確保を図るため、チラシ等によるPRに努めた。	スクールガードの新規登録者数よりも、高齢を理由に登録を更新しない登録者が多かったことにより、目標に達しなかった。	
	26	-	放課後児童クラブ利用者数(年間)	放課後及び長期休業日等に児童クラブを利用する、留守家庭等の小学生の利用登録者数	人	485	780	887	910	1,047	1,161	1,221	1,140	福祉事務所 子育て支援課	就労等により養育者が昼間家庭にいない児童の健全育成を支援した。	市内で25クラブ(公立18クラブ、民間7クラブ)を開設。令和2年4月1日の定員については1,155人(公立940人、民間215人)となっており、令和元年度と比較して20人の拡大となった。公立クラブについては、中津山児童クラブ(中津山小学校内)、民間クラブについては、ひとなる学童クラブを新たに開設した。 また、民間クラブに対し、補助金を交付して事業支援を行い、放課後児童が安全に過ごす居場所づくりに努めた。	公立の児童クラブを開設したほか、民間事業者への支援を行い、受け皿の整備と拡充を図ったことが目標の達成につながった。	
放課後子ども教室利用者数(年間)			授業終了後の空き教室等を利用して行われる、放課後子ども教室の小学生登録者数	人	362	349	357	350	395	434	326	400	教育部 生涯学習課	児童の放課後における安全・安心な居場所づくりに寄与した。	市内11校で開設し、地域ボランティアの見守りのもと、自然探索や宿題、読み聞かせ会を実施するなど、体験活動や地域住民との交流活動に努めた。	登録児童数はこれまで増加傾向にあったが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、教室開催を控えた影響により、減少している。		
(3) ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現	28	-	子育て支援センター利用者数(年間)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場である子育て支援センターの延べ利用者数	人	18,533	15,157	16,692	17,532	20,431	25,113	13,292	21,868	福祉事務所 子育て支援課	地域の子育て家庭に対する育児を支援した。	子育て支援センターは市内11カ所(公立6カ所、民間5カ所)で事業を実施している。 各子育て支援センターの事業内容は市ホームページに随時掲載し、各種イベントでの親子交流を図るとともに、育児相談などの支援を行った。	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休業や、利用者への事業の参加自粛を呼びかけたこと等により、利用者数は例年よりも大幅な減となった。	
			5) 子育て家庭の負担軽減	第3子以降出生児数(年間)	第3子以降の出生児数	人	129	115	98	122	113	107	106	128	福祉事務所 子育て支援課	第3子以降の出生児世帯への祝い金による経済支援を行った。	第3子以降に出生した子ども一人につき10万円を支給する。 なお、今後の在り方を検討した結果、令和元年度より、誕生祝い金支給事業の対象を第1子からに拡大した。 ◆支給対象の拡大 第1子に3万円、第2子に5万円、第3子以降に10万円を支給	年間出生者数は、平成28年530人、平成29年497人、平成30年444人、令和元年425人と減少しており、令和2年も390人と減少したが、第3子以降の出生数は微減となった。
30	-	6) 家庭での学習習慣の育成	学習教室利用者数(年間)	土曜日及び長期休業中の学習教室への延べ参加児童生徒数	人	8,349	7,751	8,072	6,678	5,135	3,676	2,160	7,000	教育部 生き生き学校支援室	土曜日学習教室実施により、学習習慣の育成を支援した。	市内10カ所で土曜日学習教室を開催し、小学生、中学生を対象に学習支援を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、7月からの開催となったことや長期休業中に学習教室を実施できなかったことなどにより、開催日数が大幅に減ったため、目標値に届かなかった。	
		1) ワーク・ライフ・バランスの推進	ワーク・ライフ・バランス研修会等参加者数(累計)	市が実施するワーク・ライフ・バランスに関する各研修会等への参加者数	人	-	149	352	459	544	587	587	700	市民生活部 市民生活課	ワーク・ライフ・バランス促進を図るため、市内企業等を対象に研修会を開催する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止した。	市内企業経営者団体等と協力し、市内企業の従業員や市職員等を対象としたワーク・ライフ・バランスセミナーを実施する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止とした。	今年度は、ワーク・ライフ・バランス達成のための具体的手法を学ぶ講座を実施する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止としたため、目標を達成できなかった。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

基本目標	NO	指標	数値目標	単位	参考実績	実績						目標 令和 2年度	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組内容(事業名、事業内容など)	目標値と比較して、実績値が良かった要因、悪かった要因	備考			
						※()の値は昨年度報告時の暫定値等													
						平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度						令和 2年度		
4 登米市で生き生きと、安心して暮らし続けられる生活環境づくり(時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る)	V	平均寿命	6年後までに男女県平均寿命差0.0年以下	年	1.05(H22)	0.30	-	-	-	-	-	0.00	市民生活部健康推進課	健康診査により自らの健康状態に関心を持ち、自ら食生活の改善や運動などによる健康づくりに取り組めるよう環境整備を行った。 また、介護予防の強化を図るとともに、日常生活において支援が必要となっても自立した生活が継続できるよう、地域の支え合いにより住み慣れた地域で元気に生活できる体制づくりに取り組んだ。 【健康ウォーキング事業】 運動習慣の定着を目的にウォーキングコースマップを支所窓口に設置するとともに、県のスマートフォンアプリを紹介し、普及啓発に努めた。 【介護予防普及啓発事業】 介護予防活動リーダーの育成や地区組織活動を支援することで、地域ぐるみの健康づくりに取り組んだ。	-	平均寿命の数値は、5年ごとに実施される国勢調査の数値を使用しているため算出できない			
	重要業績評価指標(KPI)																		
	具体的施策	NO	指標 番号 計画 番号	項目	説明	単位	参考実績	実績						目標 令和 2年度	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組	目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考	
								※()の値は昨年度報告時の暫定値等											特に効果的だった取組項目
	(1) 地域づくりの推進			①特性を生かした地域づくりの推進															
		32	57	地域づくり活動への参加率の増加(累計)	各コミュニティ組織で実施する地域づくり活動の住民参加割合	%	-	100.0	102.1	107.4	110.9	111.3	16.2	110.0	まちづくり推進部市民協働課	一括交付金によるコミュニティ組織への財政的支援、及び地域づくりを主体的に担うコミュニティ職員のスキルアップを図るため、地域づくりミーティングを開催した。	各コミュニティ組織が策定した地域づくり計画に基づく地域づくり事業に対し、一括交付金によるコミュニティ組織への財政的支援を行ったほか、地域づくりを主体的に担うコミュニティ職員のスキルアップを図るため、地域づくりミーティングを定期的に開催し、魅力ある事業が実施されるよう取り組んだ。	各コミュニティ組織において、地域づくり計画に基づく地域の特性を活かした魅力ある事業が企画されていたが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、計画どおりに実施することが困難となった。 特に、多くの参加者が見込まれる運動会及び文化祭等が中止となったことで、目標値を達成することができなかった。	
		33	-	公民館・ふれあいセンター利用者数(年間)	公民館・ふれあいセンターの年間利用者数	人	407,498	432,258	428,047	442,741	415,735	386,239	188,757	490,000	まちづくり推進部市民協働課	コミュニティ職員を対象とした地域づくりミーティングにおいて、各コミュニティ組織で実施している事業についての情報交換を実施した。	コミュニティ職員を対象とした地域づくりミーティングにおいて、魅力ある事業の実施について情報交換等を行い、地域づくり事業についての情報交換を実施した。	少子高齢化に伴う人口減少等により、施設利用者は年々減少傾向にある。さらに、新型コロナウイルス感染症対策による利用制限により、各種事業の中止や施設利用の休止によって目標値を達成することができなかった。	
		34	56	とめ市民活動プラザ活動実績数(年間)	とめ市民活動プラザ利用者の年間延べ人数	人	6,455	6,583	7,046	8,372	8,280	7,591	4,957	7,500	まちづくり推進部市民協働課	地域づくり事業及び市民活動に関する相談業務や、活動に必要な各種専門講座の実施と情報発信を行った。	市民活動に関する情報を、コミュニティFM等の各種媒体によって積極的に発信するほか、相談業務や活動に必要な各種専門講座を実施した。 また、市内21コミュニティ組織に対しては、訪問を通して先進事例の取組の情報提供を行ったほか、地域づくり事業についてのアドバイス等を行った。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、計画した各種事業の中止や施設利用の休止により、目標値を達成することができなかった。	
	(2) 住民が地域防衛の担い手となる環境の確保			①消防団や自主防災組織の充実強化															
		35	-	消防団協力事業所数(累計)	従業員の消防団活動に対し、積極的な配慮や災害時等に資機材等を提供協力している事業所数	事業所	47	51	52	53	54	55	56	58	消防本部警防課	消防団員対象の各種研修会での制度説明を行った。	団員の74%は被雇用者であることから、各種研修会を利用し、制度の概要を説明することにより、団員を通じて事業所に対する周知を図った。	身近な被雇用者である団員を通じて、消防団活動への協力が事業所における社会貢献として広く認められることを周知出来たことが微増の要因と思われるが、コロナ禍により各種イベント等での周知、及び企業訪問等ができない状況により目標値には到達できなかった。	
	36	19	普通救命講習等受講者数(年間)	救急救命に関する意識の向上及び応急手当等の普及・啓発を目的に開催する各種講習会の受講者数	人	6,221	6,095	6,139	5,416	5,852	6,053	1,582	6,000	消防本部警防課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を予防する「新しい生活様式」を実践し、応急手当の普及啓発を図った。	広報紙及びホームページでの周知・募集を行い、一般公募による普通救命講習会を実施した。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の予防対策として、訓練用資器材を共有しない運用や、会場スペースに応じて受講者数を制限したことにより、目標値には到達できなかった。		

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

具体的施策	NO	指標 番号	重要業績評価指標(KPI)										目標 令和 2年度	担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考	
			項目	説明	単位	参考実績 平成 26年度	実績 ※()の値は昨年度報告時の暫定値等								令和 2年度	特に効果的だった取組項目			具体的な取組内容(事業名、事業内容など)
							平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度							
(2) 住民が地域防災の担い手となる環境の確保	①	37	24	防災指導員配置率(累計)	1名以上の防災指導員を配置している市内自主防災組織の割合	%	70.9	76.9	79.9	81.9	80.6	82.0	83.0	100.0	総務部 防災危機対策室	地域防災力向上のため、防災指導員の市内各自主防災組織への配置を行った。	県防災指導員養成講習の開催時期の検討や自主防災組織、婦人防火クラブへ開催通知を送付し、受講促進を行った。	自主防災組織と婦人防火クラブに対して講習案内の通知を行ったことにより、女性受講者の増加につながったものの、目標の数値まで至らなかった。	
	②	38	-	コミュニティFM放送可聴世帯のカバー率(累計)	市内においてFM放送が聴取可能な世帯数の割合	%	40.0	41.8	99.8	99.8	99.8	99.8	100.0	100.0	総務部 防災危機対策室	コミュニティFM放送の受信状況の問合せに対して、必要に応じて受信状況の改善に努めた。	緊急告知ラジオの貸与時等に、コミュニティFM放送の受信状況を確認し、受信環境が良好でない場合、外部アンテナの設置により受信環境の改善に取り組んだ。	コミュニティFM放送の受信状況に応じて外部アンテナを設置し、受信環境の改善に取り組み、目標を達成した。	
		39	55	メール配信サービスによる情報提供件数(累計)	登米市メール配信サービスに登録された件数	件	7,579	8,063	9,123	9,793	10,429	10,819	11,710	15,000	まちづくり推進部 まちづくり推進課	コミュニティFMの番組放送内で災害や事故の記事を放送する際等に、関連してメール配信サービスへの登録を呼びかけた。	広報紙にて重要性を周知するとともに、コミュニティFMの番組放送内での登録の呼び掛けや、市内小中学生の保護者と高校生にチラシを配布し、登録拡大を図った。 また、「市からのお知らせ」について、「防災」「防犯」情報と同様に、地区を限定した発信ができるようシステムを改修し利便性の向上を図った。	携帯電話等へのメールは、迅速かつ確実に情報伝達できるツールである旨を記載したチラシ配布は、登録者の増加につながっており効果があった。一方で、災害時等に有効な情報取得手段であることが、市民等に十分に伝わっていないと考えられる。	
(3) 安全で安心して暮らせる地域社会の構築	①	40	48	市民バス乗客者数(年間)	市民バスの年間利用者数	人	320,360	306,642	317,855	329,845	330,218	324,236	249,059	358,000	まちづくり推進部 市民協働課	移動手段を持たない市民の通院や買い物、通学等の日常生活を支える公共交通体系の確保を行った。 また、市内全世帯に市民バス時刻表を配布した。	令和元年度に策定した地域公共交通再編計画に基づき、中心市街地循環線の新設など新たなダイヤでの運行を開始したほか、無料お試し乗券の配布により、日頃、市民バスを利用しない方に試乗いただく取組を行うなど、利便性向上と利用促進に努めた。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月から5月まで高校が休校となったことで高校生の利用が激減したほか、外出自粛の機運が続いたことで、高校生以外の利用も伸び悩み、昨年度を大きく下回る実績となった。	
	②	41	-	シルバー人材センター会員数(年間)	登米市シルバー人材センターの会員数	人	918	894	850	833	854	849	865	940	産業経済部 地域ビジネス支援課	登米市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会を確保した。	高齢者の社会参加促進を図るため、地域就業機会を提供、運営するシルバー人材センターに補助金を交付し、事業運営を支援するとともに、会員加入促進につながる取組、今後の事業のあり方等について、意見交換、情報共有を行った。	高齢者雇用確保措置による定年年齢が引上げられたことなどにより会員数が減少したことから、目標値の達成には至らなかった。	
	③	42	-	運動習慣のある人の割合(40~64歳)(年間)	1回30分・週に2回以上の運動を1年以上継続している人の割合	%	25.8	25.7	25.8	25.3	24.8	24.6	24.7	28.0	市民生活部 健康推進課	身近で取り組みしやすいウォーキングの推進を行った。	ウォーキングコースの案内表示などの環境整備を行うとともに、ウォーキングマップVol.3の発行をし、楽しみながら取り組めるウォーキングコースの紹介を行った。	本市は都市部と違い車での移動がほとんどで、日常生活の中で歩くという行動につながりにくい環境である。 働き盛りの世代や無関心層の、運動習慣の定着が難しいことから、目標の達成には至らなかった。	
		43	20	介護予防普及啓発事業参加者数(年間)	介護予防活動リーダー養成研修会への参加者数	人	1,494	1,326	1,218	2,394	2,183	2,268	508	2,364	市民生活部 健康推進課	介護予防活動リーダーの育成・支援を実施した。	食と運動を通じて、健康づくりを推進する介護予防リーダー養成講座「和話輪推進研修会」の開催に加え、地域を越えて活動するリーダーのリーダーを育成する「元気応援コンシェルジュ研修会」と運動した開催とし、身近な地域で活動できるよう支援を実施した。 【和話輪推進研修会】 介護予防について学び、実践できるように介護予防ボランティアを養成する研修会を実施した。 【元気応援コンシェルジュ研修会】 地域の介護予防活動の指南役として、地域を越えて活動できる知識の高いリーダーを養成する。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で回数を減らし、更に、1回毎の参加人数を制限したため、前年度より大幅な減少となった。	

登米市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる具体的施策と重要業績評価指標(KPI)

具体的施策	NO	指 標 合 計 号 面	重要業績評価指標(KPI)										担当課(室)	当該年度に実施した目標達成のための具体的な取組		目標値と比較して、実施値が良かった要因、悪かった要因	備考	
			項目	説明	単 位	参考実績	実績							目 標	特に効果的だった取組項目			具体的な取組内容(事業名、事業内容など)
							平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度						
(3)安全で安心して暮らせる地域社会の構築	44	-	スポーツ教室参加者数(年間)	市体育協会及び総合型地域スポーツクラブのスポーツ教室延べ参加者数	人	38,074	38,387	39,754	41,389	50,997	65,293	39,903	53,060	教育部生涯学習課	体力・健康づくり、介護予防等に向け、主に高齢者を対象としたグラウンドゴルフやヨガ等、各種教室を開催した。	感染症拡大予防ガイドラインの遵守と、活動時における感染対策の留意・徹底により、バレーボール、卓球、バドミントン等の教室を開催し、参加者数の向上に努めた。 また、屋外活動の増や新たなニュースポーツの取り入れなど、参加しやすい活動内容の工夫を行った。	新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業中止をはじめ、参加者数の制限など、従来の事業開催に新たな活動様式の取り入れ等が生じていることが大きな要因となっている。	
⑤省エネルギー・再生可能エネルギー導入の推進	45	45	住宅用太陽光発電システムの設置件数(累計)	住宅用太陽光発電システム(10Kw未満)の累計設置件数	件	1,509	1,711	1,886	2,042	(2,137) 2,197	2,363	2,498	2,300	市民生活部環境課	住宅への新エネルギー設備設置の支援を行った。	再生可能エネルギーの推進を図るため、住宅への新エネルギー設備の設置に対する支援を行った。 (登米市住宅用新エネルギー設備導入支援事業補助金：市民が行う木質バイオマス暖房機器の設置に要する経費について補助金を交付)	平成30年度をもって市の住宅用太陽光発電システム設置補助は終了し、設置に対する直接的な支援は無くなったものの、これまで取り組んできた地球温暖化防止に関する意識啓発などにより、再生可能エネルギーに対する市民の意識が高まっている結果と思われる。 ※県による補助事業は実施されており、市民からの問い合わせ等に対して同事業の活用を案内している。	